

パーキンソン病患者の災害発生時の困難さと 災害の備えに関する研究

新潟医療福祉大学健康科学部看護学科
石塚敏子, 宇田優子
東北福祉大学健康科学部保健看護学科
三澤寿美
新潟県立大学人間生活学部健康栄養学科
村山伸子

【背景】

パーキンソン病は、中年期以降に発症する人が多く、安静時振戦や筋固縮などの運動症状を主症状とする進行性の神経難病で、内服治療を継続しても進行により要介護状態となる場合が多い。患者数は、全国で106,637人(平成24年厚生労働省特定疾患治療研究対象受給者パーキンソン病関連疾患)である。高齢者が多く、災害により「服薬が中断すると生命維持が困難となる危険性がある」、「避難行動に支援が必要である」、「避難所での集団生活が難しい」など災害が生じた場合のリスクが大きい。

しかし、パーキンソン病患者に「災害発生時にどのような困難があるのか」、どのような「災害への備えをしているのか」についての研究はなされていない。本研究は、パーキンソン病患者の「災害発生時の困難さ」と「災害への備え」について明らかにすることを目的とする。

【方法】

1. 用語の定義: 「災害発生時の困難さ」とは災害が発生した際、もしくは災害発生時に生じるであろう困る体験全般とする。
2. 研究対象: 全国パーキンソン病友の会A県支部の会員で被災体験がある4名
3. 研究期間: 平成23年5月～平成24年12月
4. データ収集方法: 半構成的面接法。インタビュー時間は1時間程度とし、インタビュー内容は、対象者の理解を得た上で録音し逐語記録とした。
5. 分析方法: インタビューの逐語録を基に1事例ごとに、災害時の生活状況、内服薬の服用状況、災害時と災害後の病気・治療に関する備えの状況について抽出した。さらに災害時とインタビュー時の「災害発生時の困難さ」と「災害への備え」について注目し、その意味内容を分析した。分析においては研究者間で検討を重ね、合意が得られるまで検討を重ねることにより妥当性の確保に努めた。
6. 倫理的配慮: 新潟医療福祉大学倫理審査委員会の承認を得て行った。対象者には研究目的、データの匿名性等について文書と口頭で説明し、了承を得て実施した。

【結果・考察】

研究対象者は4名で全員が女性であった。60歳代2名、70歳代2名で平均年齢は71.0歳であった。全員が新潟中越地震を体験していた。被災時の発病年数は10年以上が3名、2年が1名であった。また居住地は山間部もしくは中山間部で豪雪地帯であり、被災時には全員が家族と共に居住していた。要介護認定を受けている対象者はいなかった。インタビューは1人1～2回実施し、時間は1人あたり67分～160分で、平均107分であった。

震災後初期に、対象者4人のうち2人は自家用車の中で生活し、2人は自宅で生活をしており、そのうち1人は福祉避難所・仮設住宅でも生活をしており、＜援助を受けることへの気兼ねや申し訳なさ＞を感じ、＜寒さで体が動かない＞体験をしていた。

震災時には水・食料などの＜一般的な災害への備えはしていない＞が全員であった。内服薬については＜予備の薬を保管していた＞という人がいる一方で、＜たまたま予備があった＞＜主治医が届けてくれた＞ため、内服が中断せずにすんだという人もいた。

震災後の「災害への備え」の状況としては、全員が＜薬の予備を保管＞しており、3人は医師に予備として処方してもらっていた。また、＜病状がわかるための手帳・受給者証の準備＞がなされており、震災により災害への備えができていた。

さらには、＜身体が動けなくなることで避難できない＞とパーキンソン病特有の筋固縮症状が進んでいくことに対する不安や悔しさ、＜避難支援の不安＞を抱えていた。これは、パーキンソン特有の症状である無動を体験した対象者であった。一方で、＜災害時に動けなかったら避難しない＞と身体が動けないことを苦に思い、積極的に避難しようとはしないと考える対象者もいた。内服薬がなければ、身体の動きがコントロールできず、進行性の疾患であるというパーキンソン病患者特有の状況を具体的にイメージすること、高齢であることが影響していると考えられる。

【結論】

1. パーキンソン病患者の災害発生時の困難さには、＜身体が動けなくなることで、避難できない＞という疾患特有の症状である無動からくるものがあり、＜災害時に動けなかったら避難しない＞という対象者もいた。
2. 震災後のパーキンソン病患者の災害への備えの状況としては、全員が＜薬の予備を保管＞しており、＜病状がわかるための手帳・受給者証の準備＞がなされていた。

本研究は、平成23年度～25年度科学研究費補助金基盤研究(C)(課題番号23593415)の助成を受けて実施した研究の一部である。